



神奈川県民協議会

区内のいろいろな課題について、区民相互の自主的な話し合いによって、住みよい神奈川区のまちづくりを推進するために競ってされています。平成16年6月から2年間の任期で第13期の神奈川県民協議会がスタートしました。今期では、文化・教育、福祉、環境・防災、都市の4つの部会による活動や「区民のつどい」・「地域のつどい」を開催し、活発な話し合いが行われました。

■第13期神奈川県民協議会（前期）

区民協議会	活動状況		参加者数
区民のつどい	平成17年6月13日 かなっくホール テーマ「区民参加の安全・安心街づくり」エンジョイかながわ!		240人
地域のつどい	神之木・西寺尾地区 平成17年2月13日	テーマ「地域の防犯について」 ～安心して暮らせるまちづくりを目指して～	56人
	六角橋地区 平成17年2月20日	テーマ「安心して住める地域とは」 ～みんなでつくろう住みよいまちづくり～	50人
	松見地区 平成17年3月4日	テーマ「環境にやさしいライフスタイルを」 ～みんなでG30を成功させよう～	68人
部会	文化・教育部会	12回開催	
	福祉部会	11回開催	
	環境・防災部会	12回開催	
	都市部会	11回開催	

寄せられた区民の声

■広聴手段とその内容区分別内訳（平成16年度）

	広聴手段				主な内容	
	市長への手紙	陳情	その他	合計		
横浜市全体	7,955	492	3,279	12,525		
神奈川県	295	9	168	472		
施策区分	交通・道路	74	3	16	93	道路改修、駐車・駐輪対策など
	戸籍・税金・保険年金	5	1	53	59	手続き照会、窓口案内など
	市民利用施設	42	0	13	55	地区センター運営、スポーツ施設運営など
	都市整備・開発と住宅	31	1	0	32	建築指導、開発許可など
	ごみ・リサイクル	22	1	9	32	ごみ収集回数、プラ・紙収集など
	保健・衛生・医療	15	0	9	24	介護保険、犬・猫の飼い方など
	福祉	13	0	6	19	障害者福祉、老人福祉など
	子育て	8	1	8	17	保育園、子育て支援、助成・給付など
	教育	14	0	0	14	学校教育など
その他	71	2	54	127	職員対応、防災・防犯など	

※神奈川区の件数は、要望者の居住区または要望内容の対象区が神奈川区の場合を合わせて集計しています。

※広聴手段の「その他」は、区民協議会、インターネット、電話、新聞投書などを合わせたものです。

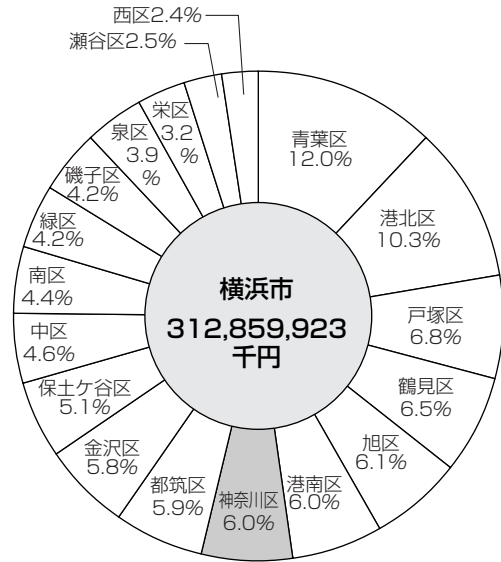
[資料：区政推進課]

市 税



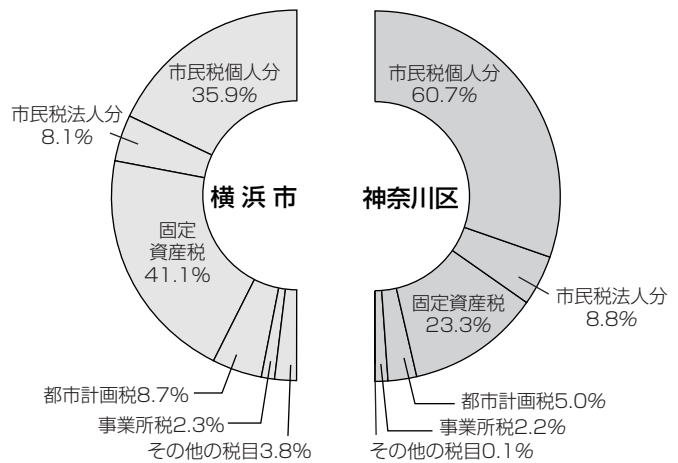
■市・県民税賦課(課税区)額(平成16年度)
(千円)

	市・県民税賦課額
横浜市	312,859,923
鶴見区	20,459,149
神奈川区	18,681,486
西区	7,488,412
中区	14,543,438
南区	13,797,237
港南区	18,775,556
保土ヶ谷区	15,849,207
旭区	18,982,811
磯子区	13,103,351
金沢区	18,160,860
港北区	32,272,815
緑区	13,211,882
青葉区	37,520,732
都筑区	18,551,030
戸塚区	21,420,747
栄区	10,148,650
泉区	12,158,725
瀬谷区	7,733,834



■科目別市税収入額(平成16年度)
(千円)

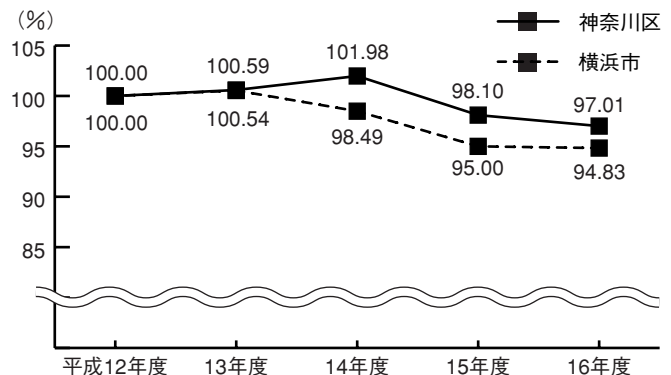
	横浜市	神奈川区
市民税個人分	234,654,793	42,819,421
市民税法人分	53,077,801	6,189,827
固定資産税	268,643,557	16,405,015
都市計画税	56,887,340	3,495,545
事業所税	14,962,905	1,535,899
その他の税目	24,982,266	90,037
計	653,208,662	70,535,744



■市税収入額の推移
(千円)

	横浜市	神奈川区
平成12年度	688,825,118	72,708,193
13年度	692,548,541	73,139,649
14年度	678,442,572	74,145,722
15年度	654,384,637	71,329,502
16年度	653,208,662	70,535,744

●平成12年度を100とした市税収入額の推移



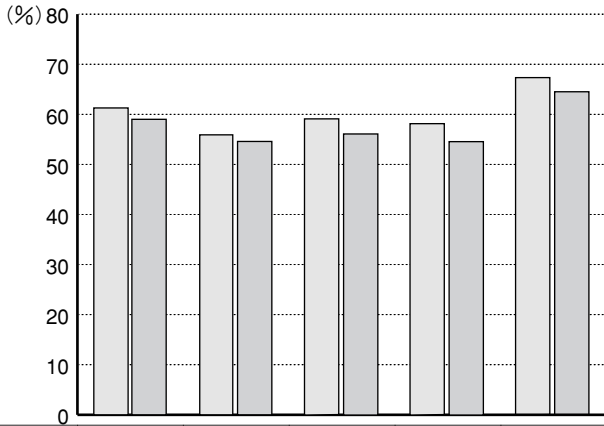
[資料：平成16年度市税決算額調]

選挙



■各選挙投票率の推移

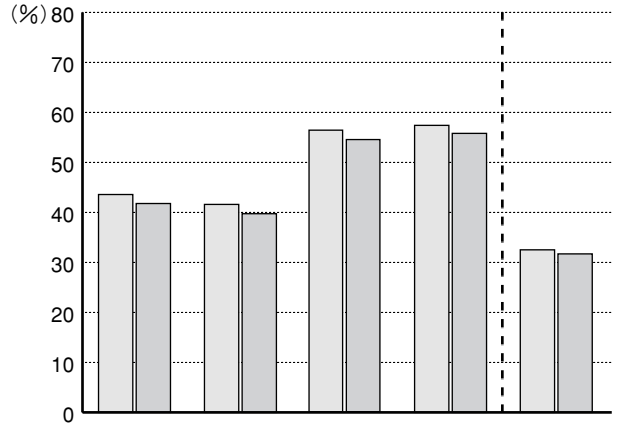
●衆議院議員総選挙



	平成5年 7月18日(日)	8年 10月20日(日)	12年 6月25日(日)	15年 11月9日(日)	17年 9月11日(日)
横浜市平均 (%)	61.27	55.90	59.84	58.59	68.04
神奈川県 (%)	59.00	54.58	56.99	55.16	64.69
区別順位	16区中13位	18区中13位	18区中14位	18区中16位	18区中16位



●参議院議員通常選挙

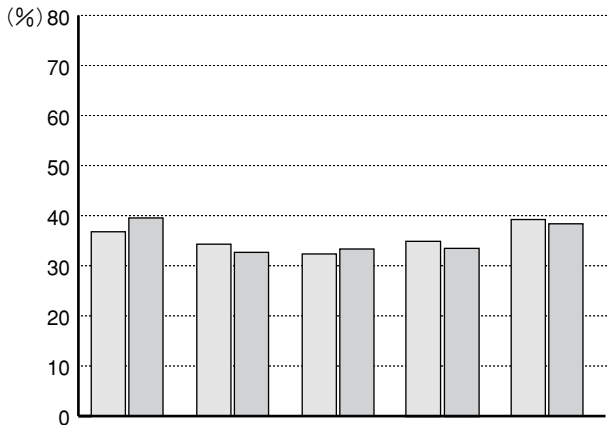


	平成7年 7月23日(日)	10年 7月12日(日)	13年 7月29日(日)	16年 7月11日(日)	※17年 10月23日(日)
横浜市平均 (%)	41.59	55.47	56.80	55.65	32.77
神奈川県 (%)	39.73	53.62	54.38	52.86	31.51
区別順位	18区中13位	18区中14位	18区中16位	18区中16位	18区中13位



※参議院神奈川県選出議員補欠選挙として実施しました。

●横浜市長選挙投票率

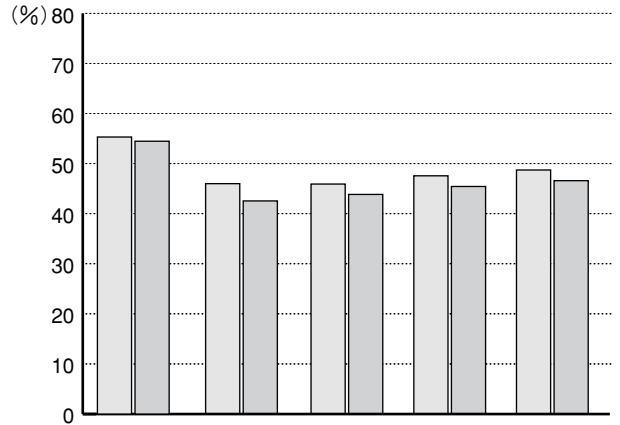


	昭和61年 4月13日(日)	平成2年 4月8日(日)	6年 4月3日(日)	10年 4月5日(日)	14年 3月31日(日)
横浜市平均 (%)	36.80	34.32	32.37	34.11	39.35
神奈川県 (%)	39.56	32.69	33.36※	32.74	37.93※
区別順位	14区中4位	16区中12位	16区中9位	18区中13位	18区中14位



※市議会議員補欠選挙が同時に行われました。

●統一地方選挙投票率



	昭和62年 4月12日(日)	平成3年 4月7日(日)	7年 4月9日(日)	11年 4月11日(日)	15年 4月13日(日)
横浜市平均 (%)	55.31	46.00	45.92	47.03	49.50
神奈川県 (%)	54.47	42.55	43.85	45.14	47.06
区別順位	16区中10位	16区中14位	18区中14位	18区中13位	18区中15位



[資料：選挙のあゆみ]



統計調査は調査対象となった皆様のご協力により実施されています。その調査結果を直接目にするのはあまりないかも知れませんが、皆様がテレビや新聞などでよく目にするGDP（国内総生産）や経済成長率、景気動向などを出すために利用されています。もちろんこの冊子を作る上で必要なデータの多くも統計調査により得られています。このように統計調査は私たちにとって、無くてはならないものなのです。

指定統計調査

「統計法」に基づき、国や市などの地方自治体が作成する統計を指定統計といい、それを作成するための調査を指定統計調査といいます。

これら調査の結果は国や地方公共団体の行政施策を立案・決定するための基礎資料として活用されています。また民間企業や教育・研究など多くの分野で利用されています。

■主な指定統計

主管庁	調査名	指定番号	調査方法※	調査周期	基準日
総務省	国勢調査	1	全数	5年	10月1日
	事業所・企業統計調査	2	全数	5年	10月1日
	住宅・土地統計調査	14	標本	5年	10月1日
	就業構造基本調査	87	標本	5年	10月1日
	全国消費実態調査	97	標本	5年	9月から11月
	全国物価統計調査	180	標本	5年	11月20日頃
文部科学省	学校基本調査	103	全数	毎年	5月1日
経済産業省	工業統計調査	10	全数	毎年	12月31日
	商業統計調査	23	全数	5年	6月1日
	サービス業基本調査	117	標本	5年	7月1日
農林水産省	農林業センサス	26	全数	5年	2月1日
	漁業センサス	67	全数	5年	11月1日

※全数調査は調査に該当する全ての方(ところ)から調査する方法で、標本調査は該当するうちから一定の割合で選ばれた方(ところ)から調査を行い、全体を推定する方法をいいます。

■平成17年度に行われる調査

国勢調査、学校基本調査、工業統計調査など

■平成18年度に行われる調査

事業所・企業統計調査、学校基本調査、工業統計調査など

プライバシーの保護

統計調査は「統計法」に基づいて実施されています。調査する人（調査員、国や地方自治体の職員など）は調査で知りえた個々の情報を他にももらしたり、別の目的に利用することが固く禁じられています。また、調査される人にもこの法律が適用され、正しく申告することが義務付けられています。

統計調査は、プライバシーの保護について十分な注意を払って実施されています。統計調査に対する皆様のご理解、ご協力をお願いします。